○重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2．固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　0百万円

また、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　8年～18年

その他　3年～20年

3．引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

4．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

金融再生勘定

貸　借　対　照　表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**4,530**	**（流動負債）**	**447,342**
現金・預金	2,894	短期借入金	246,900
預け金	559	預金保険機構債（1年内償還）	200,000
仮払金	72	機構債発行差額（1年内償還）	48
未収収益	706	未払金	192
未収金	298	未払費用	180
（固定資産）	**1,567,338**	前受収益	21
資産買取事業資産	1,564,228	**（固定負債）**	**1,350,429**
買取資産	1,582,319	預金保険機構債	1,350,000
貸倒引当金	△ 18,090	機構債発行差額	393
有形固定資産	10	退職給与引当金	36
建物	9	**（負債合計）**	**1,797,772**
工具・器具・備品	1	**（欠損金）**	**△ 225,903**
無形固定資産	0	繰越欠損金	△ 245,810
投資その他の資産		当期未処分利益	19,907
特定協定銀行貸付金	3,100	**（純資産合計）**	**△ 225,903**
資産合計	**1,571,869**	**負債・純資産合計**	**1,571,869**

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	**25,318**	**（経常収益）**	**45,225**
資産買取事業費	3,122	資産買取事業収入	22,732
買取資産損	2,955	買取資産収入	22,185
買取資産事務費	118	買取資産益	546
管理回収業務委託費	48	特定協定銀行納付金収入	2,689
一般管理費	422	特定協定銀行貸付金利息収入	4
貸倒引当金繰入	18,090	貸倒引当金戻入	19,797
事業外費用	3,681	事業外収益	1
借入金利息	218		
機構債利息	2,801		
機構債事務費	661		
（特別損失）			
固定資産除却損	0		
（当期利益金）	**19,907**		
合計	**45,225**	**合計**	**45,225**

㈱1．当期利益金19,907百万円は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第25条第2項の規定により、繰越欠損金を減額して整理する。

2．各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2．固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　22百万円

また、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　8年～18年

その他　3年～20年

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債務者が経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債権及び債務者は経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債権については、債権額から担保等による回収見込額並びに債務者の財政状態及び経営成績を考慮した回収見込額を減額し、その残額について貸倒引当金を計上している。上記以外の債権については合理的と認めた貸倒率に基づき計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。